

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 創和会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人☐ 出資額限度法人 ☐ その他③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 岡山県倉敷市幸町 2 番 3 0 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 32 年 1 月 1 日

(4) 設立登記年月日 昭和 33 年 1 月 4 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	重井 文博	
理 事	重井 春江	
同	真鍋 康二	重井医学研究所附属病院病院管理者
同	富山 承郎	
同	福島 正樹	
同	有元 克彦	しげい病院病院管理者
同	森本 徹	
監 事	松江 佳子	

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者とし管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	しげい病院	岡山県倉敷市幸町2番30号	一般病床 106床 (内17床休床) 療養病床 150床 [医療保険 150床]
	重井医学研究所 附属病院	岡山県岡山市南区山田 2117 番地 18号	一般病床 198床 (内2床休床)

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
倉敷しげい訪問看護ステーション	岡山県倉敷市幸町2番30号	
岡山しげい訪問看護ステーション	岡山県岡山市南区山田 2117 番地 18号	
倉敷しげい居宅介護支援事業所	岡山県倉敷市幸町2番30号	
岡山しげい居宅介護支援事業所	岡山県岡山市南区山田 2117 番地 18号	
しげい病院デイサービス	岡山県倉敷市幸町2番30号	
しげい病院配食サービス	岡山県倉敷市幸町2番30号	
重井医学研究所附属病院配食サービス	岡山県岡山市南区山田 2117 番地 18号	
重井医学研究所	岡山県岡山市南区山田 2117 番地 18号	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

定時社員総会 令和3年6月7日 令和2年度決算の承認

臨時社員総会 令和3年6月21日 理事および監事の任期満了に伴う改選

定時社員総会 令和4年3月28日 令和4年度予算・事業計画の承認

様式第三号

法人名 医療法人 創和会
所在地 倉敷市幸町 2 - 3 0

※医療法人整理番号 〇 〇 〇 2 2

財 産 目 録
(2022年 3月 31日現在)

1. 資 産 額 9,757,032 千円
2. 負 債 額 8,433,950 千円
3. 純 資 産 額 1,323,082 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	3,670,133
B 固 定 資 産	6,086,898
C 資 産 合 計 (A + B)	9,757,032
D 負 債 合 計	8,433,950
E 純 資 産 (C - D)	1,323,082

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。
土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式第一号

法人名 医療法人 創和会
所在地 倉敷市幸町 2-30

※医療法人整理番号 00022

貸 借 対 照 表

(2022年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	3,670,133	I 流 動 負 債	3,506,010
現金及び預金	1,723,652	買 掛 金	515,461
事業未収金	1,723,953	短期借入金	1,500,000
未 収 金	74,249	1年内返済予定の長期借入金	327,780
たな卸資産	116,826	未 払 金	270,489
前払費用	34,097	未払費用	447,665
その他の流動資産	8,145	未払法人税等	75,230
貸倒引当金	△ 10,790	未払消費税等	6,910
II 固 定 資 産	6,086,898	預 り 金	36,617
1 有形固定資産	5,279,243	賞与引当金	324,731
建 物	3,697,201	その他の流動負債	1,123
構 築 物	107,540	II 固 定 負 債	4,927,940
医療用器械備品	275,941	長期借入金	2,600,557
その他の器械備品	137,945	退職給付引当金	1,888,004
車両運搬具	1,047	役員退職慰労引当金	439,378
土 地	1,059,566	負 債 合 計	8,433,950
2 無形固定資産	82,776	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	82,052	科 目	金 額
その他の無形固定資産	724	I 出 資 金	1,630
3 その他の資産	724,878	II 積 立 金	1,321,419
有 価 証 券	12,423	固定資産圧縮積立金	46,601
長期前払費用	4,763	繰越利益積立金	1,274,817
保険積立金	53,022	III 評価・換算差額等	33
繰延税金資産	648,686	その他有価証券評価差額金	33
その他の固定資産	5,982	純 資 産 合 計	1,323,082
資 産 合 計	9,757,032	負債・純資産合計	9,757,032

様式第二号

法人名 医療法人 創和会
所在地 倉敷市幸町 2-30

※医療法人整理番号 00022

損 益 計 算 書
(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		10,732,733
2 事業費用		
(1)事業費	10,222,071	
(2)本部費	-	10,222,071
本来業務事業利益		510,661
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		255,777
2 事業費用		306,435
附帯業務事業損失		△ 50,658
事業利益		460,003
II 事業外収益		
受取利息	634	634
III 事業外費用		
支払利息	28,605	28,605
経常利益		432,032
IV 特別利益		
施設設備補助金	159	
固定資産売却益	30	
固定資産受贈益	3,278	3,467
V 特別損失		
固定資産圧縮損	3,437	
固定資産除却損	3,781	
退職給付制度改定損	41,788	49,007
税引前当期純利益		386,492
法人税・住民税及び事業税	103,693	
法人税等調整額	△ 26,954	76,739
当期純利益		309,753

様式 5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 創和会

理事長 重井 文博 殿

私は、医療法人創和会の令和3年会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和4年5月30日

医療法人 創和会

監事 松江 佳子

独立監査人の監査報告書

2022 年 5 月 25 日

医療法人 創和会

理事会 御中

御堂筋監査法人

大阪府豊中市

指定社員

業務執行社員

公認会計士

迫口 博之

監査意見

当監査法人は、医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、医療法人創和会の 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの第 65 期会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計す

ると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② たな卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法）

② 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

なお、当期において退職給付制度改定に伴う退職給付債務の増加額を特別損失に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計算し、計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付引当金の計上基準について
前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引について
リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。
- ③ 貸倒引当金の計上基準について
前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（1965 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。
- ④ 補助金等の会計処理
固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、2008 年 3 月 31 日以前に取得した固定資産については積立金方式によって処理し、2008 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については直接減額する方法によって処理しております。

7 重要な会計方針の変更に関する事項

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

- ① 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりであります。

土 地	886,438 千円
建 物	2,594,029 千円
合計	3,480,468 千円

- ② 担保に係る債務の金額

短期借入金	650,000 千円
長期借入金	2,820,612 千円
合計	3,470,612 千円

10 法第 51 条第 1 項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：千円)

	前会計年度末	増加額	減少額	当会計年度末
土地	84,826	-	-	84,826

② 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

(単位：千円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
医療用器械備品	328,219	98,976
その他の器械備品	159,250	71,923

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

【繰延税金資産】

(単位：千円)

賞与引当金	91,495
未払費用	15,551
退職給付引当金	531,959
役員退職慰労引当金	123,798
土地評価否認額	38,561
減価償却超過額	27,375
投資有価証券評価損	4,958
その他	586
繰延税金資産小計	834,285
評価性引当額	△167,317
繰延税金資産合計	666,968

【繰延税金負債】

固定資産圧縮積立金	△18,281
繰延税金負債合計	△18,281
繰延税金資産の純額	648,686

④ 有形固定資産の減価償却累計額
7,743,894 千円

⑤ 補助金等の内訳

(単位：千円)

内訳		交付者	金額
運 営 費	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	6,000
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	13,250
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	厚生労働省	320
	岡山県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援補助金	岡山県	736
	岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	岡山県	274,659
	岡山県新型コロナウイルス感染症入院患者受入支援給付金	岡山県	8,200
	岡山県診療・検査医療機関休日診療体制確保補助金	岡山県	1,850
	岡山県発熱外来診療・検査医療機関体制確保補助金	岡山県	400
	新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業交付金	岡山県	29,656
	岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備費補助金	岡山県	3,259
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金	岡山県	1,088
	特定求職者雇用開発助成金	岡山労働局	1,200
	両立支援等助成金	岡山労働局	1,335
	その他	倉敷市他	450
施設整備	岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備費補助金	岡山県	159